

— 税務統計から見た 法人企業の実態 —

国税庁会社標本調査（平成24年度分）を
見てみよう！



村上 敬子（むらかみ けいこ）

村上敬子税理士事務所
税理士

国税庁は平成26年3月27日、平成24年度分の「会社標本調査」の調査結果を公表しました。会社標本調査は、休業、清算中など特殊な法人を除く内国普通法人について、その年の4月1日から翌年3月31日までの間に終了した各事業年度を対象として毎年行っている実態調査です。この調査は標本調査であるため、標本法人の確定申告書等から得た標本値に、標本抽出率の逆数を乗じて全体の法人企業の総数、資本金、営業収入金額等を推計するもので、その調査結果からは、法人企業について資本金階級別や業種別にその実態が読み取れます。

さて5月は、内国法人のおよそ20%を占めるといわれる3月決算法人のうち、大多数の中小法人が確定申告書の提出月にあたり、決算業務後の慌ただしさも継続中なのではないでしょうか。今月号では、その法人確定申告書を基礎データとした税務統計について、国税庁公表の会社標本調査結果報告書「税務統計から見た法人企業の実態」を見てみたいと思います。

〔質問1〕

会社標本調査とはどのようなものですか。その概要を教えてください。

〔回答〕

会社標本調査は、昭和26年分から始まり、以後毎年実施しており今回が第63回目に当たります。調査結果は、初回から「国税庁統計年報書」に掲載されてきています。また、昭和38年分の調査からは調査結果に基づき「税務統計から見た法人企業の実態」として、法人企業の総数、資本金、営

業収入金額等について、若干の解説を加えて公表されています。

この調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的としています。

この調査は、中小法人についても調査しており、いわゆる法人組織である企業の全体を網羅していること、法人の決算額ではなく、税務署に提出された法人税の確定申告書等の計数に基づいていることなどが特徴的です。

【表1】資本金階級別等の標本法人割合

区 分		標本法人割合	
会 社 等	資 本 金	500万円以下	52.1%
		500万円超1,000万円以下	55.0%
		1,000万円超5,000万円以下	57.8%
		5,000万円超1億円以下	46.9%
		1億円超10億円以下	38.9%
		10億円超	100.0%
連 結 法 人		100.0%	
全 法 人		53.7%	

※ 全体の標本法人数：136万1,178社。

※ 標本法人割合は、標本法人数を調査対象法人（母集団）数で除したものの。

【質問2】

最新調査の対象法人や対象事業年度、調査方法等はどのようなものですか。

【回 答】

1. 会社標本調査の対象等

(1) 調査対象法人

内国普通法人（休業及び清算中の法人並びに一般社団・財団法人（法人税法第2条九の二に規定する非営利型法人を除きます。）及び特殊な法人を除きます。）を調査対象としています。

(2) 調査対象事業年度

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度（この間に事業年度が2回以上終了した法人にあってはその全事業年度）を対象として、平成25年7月31日現在でとりまとめられています。

(3) 調査の方法

この調査は標本調査であり、調査対象法人（母集団）から資本金階級別・業種別等に一定の方法で標本法人を抽出し、その標本法人基礎データを基に母集団全体の計数を推計したものです。

標本法人の基礎データは、税務署に提出された

対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいており、平成21年度分の調査から、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により提出された確定申告書等の電子データを活用し、標本法人数を増やしているようです。

【質問3】

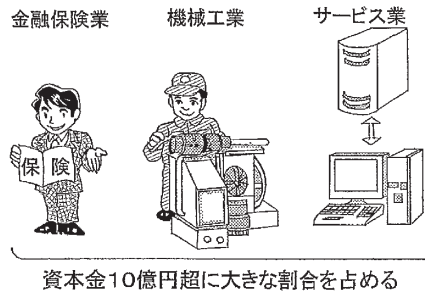
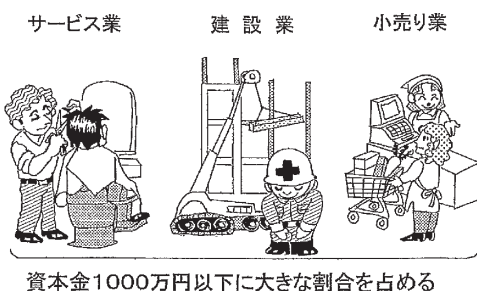
平成24年度分の調査結果の概要はどのようなものでしたか。

【回 答】

(1) 法人数は前年度比やや減少、連結親法人数は前年度比15%増加

平成24年度分の法人数は253万5,272社で、前年度より43,321社（▲1.7%）減少しています。全体の法人数のうち、連結親法人は1,243社で、前年度より157社（+14.5%）増加、連結子法人は9,288社で1,185社（+14.6%）増加となっています。

資本金階級別の構成比を見ますと、資本金1,000万円以下の階級が216万7,543社（85.5%）と最も多く、次いで資本金1,000万円超1億円以下の階級が34万3,120社（13.5%）で、資本金1億円以下の法人数が全体の99.0%を占めています。



【表2】資本階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
平成22年度分	1,477,618		1,070,760		31,632		6,872		2,586,882	▲1.2
23	2,182,799		370,158		19,244		6,392		2,578,593	▲0.3
24	2,167,543		343,120		18,336		6,273		2,535,272	▲1.7
内 連結親法人										
平成22年度分	46		351		171		322		890	8.5
23	165		378		140		403		1,086	22
24	201		450		138		454		1,243	14.5
内 連結子法人										
平成22年度分	788		3,431		1,857		452		6,528	2.7
23	2,414		3,699		1,529		461		8,103	24.1
24	2,802		4,286		1,686		514		9,288	14.6

【表3】資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
23	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
24	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
内 連結親法人					
平成22年度分	5.2	39.4	19.2	36.2	100.0
23	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
24	16.1	36.2	11.1	36.5	100.0
内 連結子法人					
平成22年度分	12.1	53	28	6.9	100.0
23	30	46	19	5.7	100.0
24	30	46	18	5.5	100.0

【表4】業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率
(業 種 別)	社	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
農 林 水 産 業	23,619	1.1	2,564	0.7	101	0.6	8	0.1	26,292	1.0
鉱 業	2,473	0.1	1,113	0.3	55	0.3	85	1.4	3,726	0.1
建 設 業	347,204	16.0	64,144	18.7	855	4.7	251	4.0	412,454	16.3
織 維 工 業	9,517	0.4	2,320	0.7	92	0.5	58	0.9	11,987	0.5
化 学 工 業	24,706	1.1	8,915	2.6	1,017	5.5	539	8.6	35,177	1.4
鉄 鋼 金 属 工 業	43,587	2.0	8,874	2.6	599	3.3	221	3.5	53,281	2.1
機 械 工 業	65,471	3.0	15,367	4.5	1,589	8.7	818	13.0	83,245	3.3
食 料 品 製 造 業	35,153	1.6	7,915	2.3	556	3.0	196	3.1	43,820	1.7
出 版 印 刷 業	29,794	1.4	5,234	1.5	269	1.5	49	0.8	35,346	1.4
そ の 他 の 製 造 業	75,821	3.5	12,767	3.7	684	3.7	222	3.5	89,494	3.5
卸 売 業	196,605	9.1	48,389	14.1	2,698	14.7	603	9.6	248,295	9.8
小 売 業	310,216	14.3	27,191	7.9	958	5.2	308	4.9	338,673	13.4
料 理 飲 食 旅 館 業	112,236	5.2	9,841	2.9	420	2.3	132	2.1	122,629	4.8
金 融 保 険 業	37,914	1.7	5,117	1.5	1,158	6.3	1,198	19.1	45,387	1.8
不 動 産 業	246,666	11.4	33,899	9.9	1,404	7.7	275	4.4	282,244	11.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	57,316	2.6	23,200	6.8	1,481	8.1	546	8.7	82,543	3.3
サ ー ビ ス 業	549,245	25.3	66,270	19.3	4,400	24.0	764	12.2	620,679	24.5
合 計	2,167,543	100.0	343,120	100.0	18,336	100.0	6,273	100.0	2,535,272	100.0

【表5】組織別法人数

() は構成比、%

株式会社	合名会社	合資会社	合同会社	そ の 他	合 計
社	社	社	社	社	社
2,422,469 (95.6)	4,219 (0.2)	21,467 (0.8)	20,804 (0.8)	66,313 (2.6)	2,535,272 (100.0)

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（24.5%）、建設業（16.3%）、小売業（13.4%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.5%）、農林水産業（1.0%）の占める割合は非常に小さくなっています。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（25.3%）、建設業（16.0%）、小売業（14.3%）の占める割合が大きく、資本金10億円超は、金融保険業（19.1%）、機械工業（13.0%）、サービス業（12.2%）の占める割合が大きくなっています。

なお、組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の95.6%を占めています。

(2) 欠損法人割合は依然70.3%と高く、前年度比では減少

全法人数252万5,984社のうち、利益計上法人が74万9,731社、欠損法人が177万6,253社で、欠損法人の割合は70.3%となっており、前年度より2.0ポイント減少しています。

このうち、連結法人（1,243社）については、利益計上法人が626社、欠損法人が617社で、欠損法人の割合は49.6%となっており、前年度より14.7ポイント減少しています。

連結法人を除く業種別の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（81.3%）が最も高く、次いで、

繊維工業（80.6%）、出版印刷業（79.3%）の順となっています。

他方、低い順に見ると、不動産業（66.1%）、サービス業（67.4%）、金融保険事業（67.6%）となっています。

(3) 利益計上法人の営業収入金額・所得金額ともに増加

平成24年度分の営業収入金額は1,386兆1,038億円で、前年度より8.7%（110兆4,801億円）増加しています。このうち、利益計上法人の営業収入金額は1,018兆1,159億円で前年度より32.7%（251兆191億円）増加し、所得金額については40兆7,636億円で、前年度に比べて20.1%（6兆8,233億円）の増加となっています。

なお、利益計上法人の営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は、4.0%となっています。

利益計上法人について業種別（連結法人を除きます。）の所得率を見ると、鉱業が26.3%と最も高く、次いで、不動産業（9.6%）、化学工業（7.5%）の順となっています。

他方、低い順に見ると、卸売業（2.1%）、出版印刷業（2.9%）、小売業（3.1%）となっています。

更に、利益計上法人の益金処分金額の総額は42兆4,640億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（48.5%）、支払配当（19.5%）、法人税額

【表6】利益計上法人数と欠損法人数

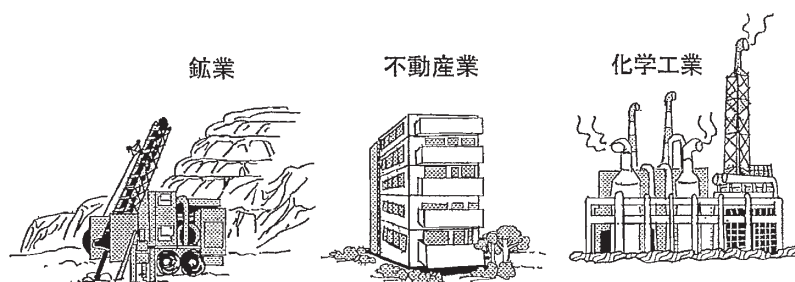
区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A) / (B) %
	利益計上法人 社	欠 損 法 人 (A) 社	合 計 (B) 社	
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
(構 成 比)	(29.7)	(70.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
(構 成 比)	(50.4)	(49.6)	(100.0)	

【表7】 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B)/(A)
	億円	伸び率 %	(A) 億円	伸び率 %	(B) 億円	伸び率 %	
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲0.7	4.8
20	14,195,138	▲9.2	8,345,336	▲27.0	352,209	▲36.2	4.2
21	13,241,457	▲6.7	7,415,003	▲11.1	303,024	▲14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0

【表8】 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成20年度分	103,244	▲10.3	89,140	▲34.0	64,793	▲34.1	179,352	▲42.2	436,529	▲33.8
21	69,312	▲32.9	77,919	▲12.6	49,877	▲23.0	155,751	▲13.2	352,859	▲19.2
22	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	82,865	▲6.5	82,390	▲4.8	53,600	12.8	205,784	12.4	424,640	4.7
(構成比)	(19.5)		(19.4)		(12.6)		(48.5)		(100.0)	



利益計上法人について所得率の高い業種

(19.4%)、その他の社外流出 (12.6%) となっています。

(4) 繰越欠損金の当期控除額が前年度比10.4%

減少

繰越欠損金の当期控除額は 8 兆6,939億円 (前

年度比▲10.4%) で、翌期繰越額は73兆836億円 (前年度比▲3.9%) となっています。

1 事業年度当たり当期控除額は全体では934万円 で、これを業種別に見ると、金融保険業 (5,801 万円) が最も高く、次いで鉱業 (1,725万円)、化学工業 (1,715万円) の順となっています。

1 事業年度当たり翌期繰越額は全体では4,166 万円 で、これを業種別に見ると、金融保険業 (3 億1,226万円) が最も高く、次いで機械工業 (1 億 1,711万円)、化学工業 (1 億179万円) の順になっています。

(5) 好況期に支出が増えるといわれる交際費等の支出総額は6年ぶりに増加

平成19年以來6年ぶりに増加に転じた交際費

【表9】 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836

等の支出額は2兆9,010億円でした。このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,469億円で、支出額に占める割合は39.5%でした。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は全体では209円、資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が570円と高く、資本金10億円超の階級で99円と低くなっています。

(6) 寄付金総額は6年ぶりの減少ながらその他の寄付金は増加傾向

寄附金の支出額は6,755億円で、6年ぶりの減少となりましたが、東日本大震災前の平成21年度以前より増額となっています。また営業収入金額

10万円当たりの寄附金支出額は、全体では49円となっています。業種別に見ると、化学工業が109円と最も高く、次いでその他の製造業が107円、鉱業が103円の順となっています。



6年ぶりに増加に転じた交際費

【表10】 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費支出額		損金不算入		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
平成18年度分	億円	%	億円	%	%	円
18	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲6.9	16,665	▲9.6	49.3	216
20	32,261	▲4.6	16,108	▲3.3	49.9	227
21	29,979	▲7.1	11,839	▲26.5	39.5	226
22	29,360	▲2.1	11,703	▲1.1	39.9	217
23	28,785	▲2.0	11,447	▲2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209

【表11】 交際費等支出額の累年比較

区 分	支出額(A)	損金不算入(B)	損金不算入割合(B)/(A)	1社当たり	営業収入10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円以下	14,720	1,927	13.1	680	570
1,000万円超 5,000万円以下	5,082	1,237	24.3	1,735	273
5,000万円超 1億円以下	1,651	766	46.4	3,634	161
1億円超 10億円以下	1,695	1,695	100.0	10,266	139
10億円超	3,927	3,927	100.0	74,025	99
小 計	27,075	9,552	35.3	1,072	254
連結法人	1,935	1,917	99.1	155,672	60
合 計	29,010	11,469	39.5	1,148	209

【表12】 寄付金支出額の累年比較

区 分	寄付金支出額				特定公益増進法人等に対する寄付金		その他の寄付金		営業収入10万円当たり
	伸び率	指定寄付金	伸び率	伸び率	伸び率	寄付金	伸び率		
平成18年度分	億円	%	億円	%	%	%	%	円	
18	4,507	-	993	-	736.0	-	2,777	29	
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715.0	▲2.9	2,863	31	
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700.0	▲2.1	2,975	35	
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824.0	17.7	2,917	▲1.9	
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807.0	▲2.1	3,690	26.5	
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869.0	7.6	3,725	0.9	
24	6,755	▲5.8	1,624	▲36.9	915.0	5.3	4,216	13.2	